

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9413 URL <http://www.txhd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小孫 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	145,173	△2.7	5,128	△13.8	5,161	△8.2	2,590	△19.9
2019年3月期	149,229	1.4	5,947	△20.0	5,619	△29.8	3,234	△46.6

(注) 包括利益 2020年3月期 676百万円 (△79.8%) 2019年3月期 3,344百万円 (△50.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	91.61	—	3.1	4.1	3.5
2019年3月期	114.37	—	3.9	4.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △488百万円 2019年3月期 △723百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	124,831	85,197	66.0	2,911.49
2019年3月期	128,470	85,725	64.6	2,936.81

(参考) 自己資本 2020年3月期 82,330百万円 2019年3月期 83,047百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,801	△4,027	△1,339	30,660
2019年3月期	8,946	△3,195	△1,638	27,229

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,131	35.0	1.4
2020年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,131	43.7	1.4
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		61.5	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	140,700	△3.1	3,240	△36.8	3,320	△35.7	1,840	△29.0	65.06

※業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響を暫定的に見込んでおります。

感染拡大の程度や収束時期など様々な要因により、実際の業績等は変動する可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	28,779,500株	2019年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期	501,610株	2019年3月期	501,360株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	28,278,048株	2019年3月期	28,278,258株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・決算説明会は新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、会場では開催せず、2020年5月22日に決算説明の動画及び資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (a) 業績の概況

当連結会計年度(2019年4月～2020年3月)における日本経済は、雇用と所得環境は底堅さを維持しつつも10月の消費税率引き上げに伴う企業マインドの悪化が見られる事態になりました。当社もクライアントが広告出稿に慎重になっていることや、インターネットとの競争激化の影響を受けているほか、年明け以降は新型コロナウイルス肺炎の広がりにより、収益環境が一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は145,173百万円、前年同期比2.7%の減収となりました。アニメが海外を中心に好調を維持して過去最高を記録、前年同期比6.1%増の増収となったものの、タイム・スポット収入は市況低迷の影響を受けるなど前年同期比マイナス7.7%となりました。営業費用は140,045百万円、前年同期比でマイナス2.3%となりました。番組制作費などで経費コントロールを推し進めましたが、減価償却費など4K放送に関わる費用や、配信向けコンテンツを強化するための制作費が増加しました。この結果、連結の営業利益は、地上波の放送収入のマイナス分を、最高益を記録したアニメ事業の利益と制作費など費用のコントロールでカバーしましたが、5,128百万円、前年同期比13.8%減益となりました。また、経常利益は5,161百万円、前年同期比8.2%減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,590百万円、前年同期比19.9%減益となりました。

引き続き、放送事業での利益確保に努めつつ、アニメ、コンテンツ、イベント、通販等、放送外事業を伸ばす構造転換を進めてまいります。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

## (b) セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
地上波放送事業	111,394	4,995
放送周辺事業	41,995	2,517
B S放送事業	16,388	1,289
コミュニケーション事業	4,809	304
調整額	△29,414	△3,977
合計	145,173	5,128

## (地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ネット・ローカル部門ともにPTセールスが順調に推移したものの、10月改編セールスでのベースダウンの影響を受けました。特番部門においては、前年の「2018 F I F Aワールドカップ」ロシア大会等の反動に加え、「世界卓球2020韓国」の延期をはじめとした、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う各種イベントの中止が響き、タイムトータルで47,749百万円、前年同期比5.1%の減収となりました。スポット収入は、広告費のデジタルシフトやインバウンドの終了、消費税増税などにより市況が悪化。さらに商品量不足もあり26,613百万円、前年同期比12.1%の減収となりました。タイム・スポット合計では、74,363百万円、前年同期比7.7%の減収となりました。

番組販売収入は、「ラグビーワールドカップ」や「台風19号」などで各局での番販番組の休止が多発したほか、各局の編成事情によるレギュラー番販枠減が響き、4,675百万円、前年同期比0.8%減となりました。番組別では、「昼めし旅～あなたのご飯見せてください～」 「出川哲朗の充電させてもらえませんか？」が引き続き好調だったものの、「二代目 和風総本家」「モヤモヤさまぁ～ず2」「たけしのニッポンのミカタ！」などの売上が振るいませんでした。

ソフトライツ収入では、番組は、ドラマ「きのう何食べた？」や「孤独のグルメ」シリーズ、その他配信会社との連動ドラマが堅調に推移した一方、中国向け番販の減少やビデオグラム市場の縮小、新規案件が伸び悩みました。映画では、前年度公開の「日日是好日」が堅調でしたが、「泣くな赤鬼」などが目標を下回りました。アニメ事業は、国内の商品化やビデオグラムの取り扱いが減少したものの、中国をはじめとした海外で「NARUTO」の配信、ゲームが引き続き堅調に推移したうえ、新たに「BORUTO」「ブラッククローバー」も順調

に売上を伸ばしました。この結果、ソフトライツ収入全体では、27,720百万円、前年同期比2.7%増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケート「ジャパンオープン2019」「カーニバル・オン・アイス2019」「ICE EXPLORATION2020」、舞台「美しく青く」「ゴッドタンマジ歌ライブ2020」が好調で、イベント収入全体では1,459百万円、前年同期比15.2%増収となりました。

一方、営業費用全体では、106,398百万円、前年同期比3.3%減少となりました。前年の「2018 FIFAワールドカップ」ロシア大会の反動減などによる番組制作費の減少や、売上減少に伴う代理店手数料の減少、経費節減の徹底などにより営業費用が前年を下回りました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は111,394百万円、前年同期比4.3%減収、営業利益は4,995百万円、前年同期比21.3%減益となりました。

#### (放送周辺事業)

通信販売関連は、オリジナルゴルフクラブ「DANGAN7シリーズ」が大ヒット商品に成長するなど、テレビ・EC通販の好調が続きました。また、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」についても、頒布会が人気を集め、順調に売上を伸ばしたことから、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は14,837百万円、前年同期比7.2%増収、3期連続で過去最高売上を更新しました。

CS放送関連は、アニメ専門チャンネル「A-T-X」の加入者減少幅を想定の範囲内にとどめたほか、広告関連売上やライツ売上が健闘し、放送外売上を前年よりも大きく伸ばしました。これにより、(株)イー・ティー・エックスの売上高は5,970百万円、前年同期比15.0%増収となりました。

音楽出版関連は、年間を通して、アニメ楽曲の二次利用を中心とした印税収入が順調に推移しました。「Re:ゼロから始める異世界生活」「新世紀エヴァンゲリオン」に加え、「FAIRY TAIL」など海外からの印税収入も貢献したことから、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は3,225百万円、前年同期比10.0%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業の売上高は41,995百万円、前年同期比2.6%増収、営業利益は2,517百万円、前年同期比2.4%増益となりました。

#### (BS放送事業)

放送収入のうち、タイム収入では、「人生100年時代!利回りのみかた」や「レモンサワーでごちそうさま!」などのミニ枠セールスが好調でレギュラーセールスは前年実績を上回りました。また、特別番組セールスに関しても、「世界卓球2019ハンガリー」「バスケットボール日本代表国際試合 日本VSアルゼンチン」「BSテレ東 プロ野球中継2019」などのスポーツコンテンツや「経済スペシャル 令和×渋沢栄一〜日本型経営の源流」「日経スペシャル SDGsが変えるミライ〜小谷真生子の地球大調査〜」などの経済コンテンツも好調で前年実績を上回り、タイム全体で前年実績を上回りました。一方、スポット収入に関しては前年度に引き続き通販スポンサーの出稿が大きく減ってきたことに伴い、前年実績を下回りました。全体としては、スポット収入減をタイム収入でカバーしきれず、前年実績を下回る結果となりました。

その他収入部門では、BSオリジナルドラマへの製作出資を中心に4K放送・配信・海外販売などのソフトライツ事業を積極展開し、前年を大きく上回る収益を確保しました。また、他社事業への出資参画や通販事業、イベント事業も好調に推移したため、部門全体の利益は前年同期比59.4%増と大幅な伸びとなりました。

一方、営業費用全体では、15,098百万円、前年同期比0.4%減少となりました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は16,388百万円、前年同期比0.4%増収、営業利益は1,289百万円、前年同期比10.6%増益となりました。

#### (コミュニケーション事業)

コミュニケーション事業では、動画関連事業が好調に推移し、特に動画広告が売上を伸ばしました。また、キャラクターのEC事業も堅調に推移しました。費用面では既存事業の増強と新規事業開発を継続して行うための人材の採用を継続的に行い、人件費が増加しております。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は4,809百万円、前年同期比6.3%増収、営業利益は304百万円、前年同期比5.3%減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は72,637百万円、前連結会計年度に比して1,155百万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が2,931百万円の増となったことによるものです。

固定資産は52,194百万円、前連結会計年度に比して4,794百万円の減となっております。これは主に、投資有価証券が3,241百万円の減となったことによるものです。

## (負債)

流動負債は34,378百万円、前連結会計年度に比して2,127百万円の減となっております。これは主に、その他が2,699百万円の減となったことによるものです。

固定負債は5,255百万円、前連結会計年度に比して984百万円の減となっております。これは主に、繰延税金負債が830百万円の減となったことによるものです。

## (純資産)

純資産は85,197百万円、前連結会計年度に比して527百万円の減となっております。これは主に、利益剰余金が1,459百万円の増となったものの、その他有価証券評価差額金が2,215百万円の減となったことによるものです。

詳細につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記 (3) 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,430百万円増加、前年同期比12.6%増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は30,660百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018. 4. 1～2019. 3. 31	当連結会計年度 2019. 4. 1～2020. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,946	8,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,195	△4,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,638	△1,339
現金及び現金同等物の増減額	4,108	3,430
現金及び現金同等物の期末残高	27,229	30,660

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8,801百万円、前年同期比1.6%減少となりました。

これは主に、売上債権の増減額が2,840百万円の収入増加となったものの、たな卸資産の増減額及び前受金の増減額がそれぞれ1,145百万円、2,824百万円の支出増加となるとともに、法人税等の支払額が612百万円の支出減少となったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,027百万円、前年同期比26.0%増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,455百万円の増加となったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,339百万円、前年同期比18.2%減少となりました。

これは主に、配当金の支払額が282百万円の減少となったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 2019. 3. 31	当連結会計年度 2020. 3. 31
自己資本比率 (%)	64.6	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.2	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	61.2	61.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	299.6	317.5

(注1)自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4)キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

## 次期の見通し

新型コロナウイルスの世界的感染拡大は世界中の経済や社会活動に大きな影響を及ぼしており、日本においても先行きは極めて厳しい状況が続くことが予想されます。

当社では、在宅勤務の活用などで社員の感染防止対策を徹底し、社会の要請に応える措置を取って参りました。ただ、国内での感染拡大などのリスクはなお残っており、クライアントの広告への慎重姿勢が長引いたり、番組制作が遅れたりする可能性も排除できないと見ております。

こうした状況を踏まえ、次期(2021年3月期)の広告収入は少なくとも上半期はリーマンショック時並みに減少することを想定しております。中国事業を拡大しているアニメ部門などの一段の成長は見込んでいるものの、売上高全体では前年比3.1%減の140,700百万円となる見通しです。番組制作費やその他費用は抑制しますが、営業利益では同36.8%減の3,240百万円、経常利益で同35.7%減の3,320百万円、親会社に帰属する当期純利益では同29.0%減の1,840百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの採用する会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向などを踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,485	32,417
受取手形及び売掛金	28,762	25,797
金銭の信託	447	453
制作勘定	10,692	12,274
商品	121	90
貯蔵品	13	30
未収還付法人税等	586	495
その他	1,377	1,084
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	71,481	72,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,169	12,404
機械装置及び運搬具（純額）	12,905	12,729
工具、器具及び備品（純額）	1,786	1,530
土地	4,291	4,291
リース資産（純額）	823	671
建設仮勘定	—	17
有形固定資産合計	32,976	31,645
無形固定資産		
その他	2,134	1,972
無形固定資産合計	2,134	1,972
投資その他の資産		
投資有価証券	16,431	13,190
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	797	838
その他	4,662	4,561
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	21,877	18,576
固定資産合計	56,989	52,194
資産合計	128,470	124,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,879	5,341
短期借入金	5,100	5,100
リース債務	130	145
未払費用	15,914	14,996
未払法人税等	830	835
賞与引当金	1,786	1,794
役員賞与引当金	71	71
その他	8,793	6,093
流動負債合計	36,505	34,378
固定負債		
長期末払金	132	29
リース債務	248	204
繰延税金負債	1,118	288
役員退職慰労引当金	44	13
退職給付に係る負債	4,628	4,652
その他	66	66
固定負債合計	6,239	5,255
負債合計	42,745	39,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	49,523	50,983
自己株式	△627	△627
株主資本合計	79,233	80,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,109	1,893
為替換算調整勘定	△3	△6
退職給付に係る調整累計額	△290	△247
その他の包括利益累計額合計	3,814	1,638
非支配株主持分	2,677	2,866
純資産合計	85,725	85,197
負債純資産合計	128,470	124,831

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	149,229	145,173
売上原価	106,146	104,928
売上総利益	43,082	40,244
販売費及び一般管理費		
人件費	8,130	8,377
賞与引当金繰入額	712	687
役員賞与引当金繰入額	71	69
退職給付費用	378	341
役員退職慰労引当金繰入額	14	17
代理店手数料	17,934	16,132
賃借料	1,774	1,744
減価償却費	1,365	1,647
その他	6,753	6,099
販売費及び一般管理費合計	37,135	35,116
営業利益	5,947	5,128
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	227	227
為替差益	6	2
受取賃貸料	95	102
投資事業組合運用益	54	161
その他	40	53
営業外収益合計	428	551
営業外費用		
支払利息	29	27
持分法による投資損失	723	488
その他	2	2
営業外費用合計	756	518
経常利益	5,619	5,161
特別利益		
投資有価証券売却益	428	211
その他	—	0
特別利益合計	428	211
特別損失		
固定資産除却損	7	89
投資有価証券評価損	—	141
その他	—	6
特別損失合計	7	237
税金等調整前当期純利益	6,040	5,135
法人税、住民税及び事業税	2,597	2,260
法人税等調整額	△3	32
法人税等合計	2,594	2,292
当期純利益	3,446	2,842
非支配株主に帰属する当期純利益	211	251
親会社株主に帰属する当期純利益	3,234	2,590

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,446	2,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	△2,206
為替換算調整勘定	△4	△3
退職給付に係る調整額	43	43
その他の包括利益合計	△101	△2,166
包括利益	3,344	676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,136	414
非支配株主に係る包括利益	207	261

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	47,766	△626	77,476
当期変動額					
剰余金の配当			△1,413		△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益			3,234		3,234
持分法の適用範囲の変動			△63		△63
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,756	△0	1,756
当期末残高	10,000	20,336	49,523	△627	79,233

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,245	0	△334	3,912	2,539	83,928
当期変動額						
剰余金の配当						△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益						3,234
持分法の適用範囲の変動						△63
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136	△4	43	△97	138	40
当期変動額合計	△136	△4	43	△97	138	1,796
当期末残高	4,109	△3	△290	3,814	2,677	85,725

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	49,523	△627	79,233
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			2,590		2,590
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,459	△0	1,459
当期末残高	10,000	20,336	50,983	△627	80,692

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,109	△3	△290	3,814	2,677	85,725
当期変動額						
剰余金の配当						△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益						2,590
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,215	△3	43	△2,175	189	△1,986
当期変動額合計	△2,215	△3	43	△2,175	189	△527
当期末残高	1,893	△6	△247	1,638	2,866	85,197

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,040	5,135
減価償却費	3,801	4,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△226	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	225	66
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△231	△231
支払利息	29	27
投資事業組合運用損益 (△は益)	△54	△161
固定資産除却損	7	89
投資有価証券売却損益 (△は益)	△428	△211
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	141
持分法による投資損益 (△は益)	723	488
売上債権の増減額 (△は増加)	124	2,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△421	△1,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,032	1,462
未払費用の増減額 (△は減少)	1,285	△917
前受金の増減額 (△は減少)	2,205	△619
その他	△442	5
小計	11,608	10,851
利息及び配当金の受取額	241	239
利息の支払額	△29	△27
法人税等の支払額	△2,874	△2,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,946	8,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,566	△6,069
定期預金の払戻による収入	6,566	6,569
有形固定資産の取得による支出	△2,432	△3,887
無形固定資産の取得による支出	△753	△601
投資有価証券の取得による支出	△1,338	△594
投資有価証券の売却による収入	458	226
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△131	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,195	△4,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△154	△136
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,413	△1,130
非支配株主への配当金の支払額	△69	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,638	△1,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,108	3,430
現金及び現金同等物の期首残高	23,120	27,229
現金及び現金同等物の期末残高	27,229	30,660

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは㈱テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、㈱BSテレビ東京を基礎とした「BS放送事業」、㈱テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「コミュニケーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
コミュニケーション事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,194	25,332	14,214	2,487	149,229	—	149,229
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,238	15,585	2,112	2,038	28,974	△28,974	—
計	116,433	40,918	16,326	4,525	178,203	△28,974	149,229
セグメント利益	6,348	2,457	1,166	320	10,292	△4,345	5,947
セグメント資産	76,729	19,349	17,396	2,438	115,914	12,556	128,470
その他の項目							
減価償却費	1,460	333	16	14	1,824	1,977	3,801
持分法適用会社への 投資額	—	2,398	—	—	2,398	—	2,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	814	473	26	7	1,321	3,169	4,491

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,345百万円には、セグメント間取引消去178百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△50百万円、全社費用△4,473百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,556百万円には、セグメント間取引消去△42,930百万円、全社資産55,487百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額1,977百万円は、全社資産の減価償却費2,056百万円、セグメント間取引消去△78百万円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,169百万円は、主にセグメント間取引消去△84百万円、B S 4 K放送送出設備の新設に係る支出1,175百万円、スタジオ設備の4 K対応更新に係る支出1,128百万円、編集設備の4 K対応更新に係る支出801百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,789	26,803	13,869	2,710	145,173	—	145,173
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,604	15,192	2,519	2,098	29,414	△29,414	—
計	111,394	41,995	16,388	4,809	174,587	△29,414	145,173
セグメント利益	4,995	2,517	1,289	304	9,106	△3,977	5,128
セグメント資産	70,609	20,489	18,862	2,332	112,293	12,537	124,831
その他の項目							
減価償却費	1,471	351	18	13	1,855	2,346	4,201
持分法適用会社への 投資額	—	1,902	—	—	1,902	—	1,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	861	1,622	14	16	2,515	283	2,798

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,977百万円には、セグメント間取引消去161百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△9百万円、全社費用△4,129百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,537百万円には、セグメント間取引消去△40,049百万円、全社資産52,587百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,346百万円は、全社資産の減価償却費2,435百万円、セグメント間取引消去△88百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額283百万円は、主にセグメント間取引消去△82百万円、配信・データ関連設備に係る支出46百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,936円81銭	2,911円49銭
1株当たり当期純利益金額	114円37銭	91円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,234	2,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,234	2,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,725	85,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,677	2,866
(うち非支配株主持分)	(2,677)	(2,866)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,047	82,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,278	28,277

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。